

## 事業概要シート

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	大村インターチェンジ高速バス停バリアフリー化事業	現状維持	予算額	32,440 千円 《 》 9,513 千円	
事業期間	令和6年 ~		財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）			県支出金	千円
				地方債	千円
				その他	千円
				一般財源	32,440 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

**【目的】**

大村インターチェンジ高速バス停利用者の更なる利便性の向上を図る。

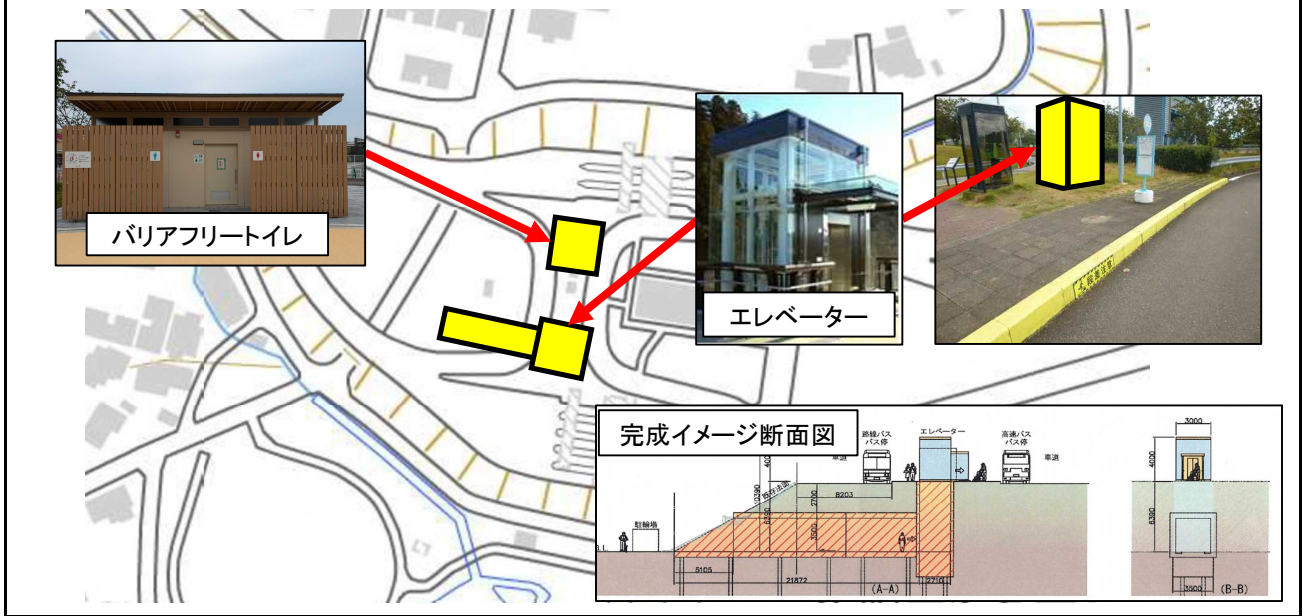
**【概要】**

令和6年度は、大村インターチェンジ高速バス停のバリアフリー化に向けて、実現可能な整備に関する検討を行う。  
 令和7年度から令和8年度は、初めに基本設計を行い、その後、地質調査及び測量、実施設計を行う。  
 令和9年度から令和10年度は、エレベーター及びバリアフリートイレを整備する。

**【対象】**

高速バス及び路線バス利用者

**【完成イメージ】**



**【背景】**

大村インターチェンジの高速バス停を利用する場合、バス停が高速道路敷にある構造上、バス停下にある駐車場から階段を上っていかねばならない。その階段は段数（38段）も多く勾配が急なため、利用者にとって、とても利用しにくい状況になっており、以前から議会の一般質問や障害者団体などからバリアフリー化についての要望があっている。  
 過去に、エレベーター等の設置や、バス停付近までタクシーが乗り入れできないかなどの検討を行ってきたが、費用の問題や法的な課題などがあり解決には至っていなかった。  
 しかしながら、供用開始当初からの長年の問題であり、依然としてバス停利用者にとって不便な状況であるため、エレベーター及びバリアフリートイレを整備する。

担当課	商工振興課 交通政策室	課長	児玉 英輝
担当者	本多 由	問合せ先	0957-53-4111（内線248）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	バリアフリー施設の整備件数	計画値	件	0	0	0	0	2
②	整備進捗率	計画値	%	2	5	10	47	100

### 【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	大村インターチェンジバス停の利用者数	計画値	人/日	171	171	171	171	200
②		計画値						

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	0	0	9,513	32,440	174,400	246,000	462,353
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	9,513	32,440	174,400	246,000	462,353
人件費	0	0	3,389	3,389	3,389	3,389	13,555
職員(人)	0.00人	0.00人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	1.60人
時間外勤務(h)	0h	0h	240h	240h	240h	240h	960h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	0	12,902	35,829	177,789	249,389	475,908

妥当性 (市の関与)	バリアフリー化されることで、身体障害者や高齢者をはじめ高速バス利用者の利便性向上が図られるという観点からも公共性は高く、公共交通の利用促進が図られることから、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	バリアフリー化されることで、今まで利用を断念してきた身体障害者や高齢者の利用が増えることが見込まれるので、高速交通拠点から移動する人の利便性が高まり、交流人口や定住人口にも繋がることから有効である。
効率性 (コスト)	事業者選定においては、指名競争入札によりコスト削減を行うこととする。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり